

世紀末総選挙における国民の選択と これからの政党政治

山口 二郎
北海道大学法学部教授

1 選挙に現れた国民の迷い

今回の総選挙に関する事前の世論調査では、自民党単独の安定多数さえ予想されていたにもかかわらず、最近の選挙における常として、世論調査ははずれた。日本の有権者の行動は、きわめて複雑である。まず投票率は事前の予想によれば、かなり上昇すると期待されていた。実際には、投票時間の延長にもかかわらず、投票率は史上最低の前回をやや上回る62パーセントあまりとなった。この結果は、「無党派層に寝てほしい」と言っていた森首相の思惑通りのはずである。しかし、投票率の微増にもかかわらず浮動票頼みの民主党が伸び、与党三党が大幅に議席を減らすというねじれた結果となった。これは、日本の有権者の迷いをそのまま反映したものであろう。

議席が激減したにもかかわらず与党が安定多数を維持したことに着目すれば、与党の勝利ということになる。しかし、比例代表の票の動きを見れば、もはや自民党はもはや3割程度の支持しか得られないまで弱体化したのである。また、民主党は議席を増やしたとは言っても、この程度の議席増で躍進を祝うというのは、この党を甘やかすものになる。480議席中の130弱というのは、昔の社会党の議席数と同じである。二大政党制に向けた足がかりとか、政権交代への第一歩などという評価は、時期尚早である。むしろ、来年の参議院選

挙までの時間の猶予をどのように活かすか、これから民主党の対応を厳しく問い詰めていかなければならない。結局、この論評しにくい選挙は、変わりそうで変わりきれない日本の政党政治の現状を端的に物語っている。

2 20世紀の政治システム

選挙戦の中ではどの候補者も21世紀という言葉をや叫んでいた。確かに、20世紀の日本政治を支えた前提条件は崩れつつある。20世紀の政治はいくつかの前提条件の上に成り立っていた。第1は、右肩上がりの経済成長である。20世紀は人類史上かつてない経済成長の世紀であった。政治の主たる役割は、経済成長を継続するよう誘導すること、そして、成長の果実を再分配することに求められた。政治参加は政策的受益の手段であった。福祉国家の思想、ケインズ主義的財政政策などがそうした利益配分を支えた。

第2は、大衆民主主義と組織の優位という現象である。20世紀は普通選挙制が実現し、政治参加の人数が飛躍的に増加した時代である。政治参加の人数が増えれば、それに反比例して一人ひとりの市民が持つ影響力は低下する。このような仕組みにおいては、政治的な発言力を持つとすれば、組織を作ることが不可欠となる。最も典型的な組織化は、経済的利害を共有する人々によって進められた。すなわち、同じ職業に従事する人々が

労働組合、経営者団体、農協などの組織を作り、その職業に共通の利益を追求した。これらの組織は政治資金の提供、選挙の際の集票活動を行って、政策決定に対する影響力を確保しようとした。組織の構成員が組織に帰属することについて強い動機を持ち、組織の方針に忠誠心を持つとき、その組織は政治的に強力になる。

第3は、欠乏動機に基づく政治参加と平準化という目標の追求である。経済発展の恩恵は当然社会の中で不均等に波及する。豊かさの実現に遅れた地域、集団にとって、政治参加はその遅れを取り戻すためのもっとも有力な手段となる。日本やイタリアなど、後発資本主義国における政党がしばしば後進地域への利益分配のマシンとなったことを見れば、その構図は容易に理解されるであろう。

3 20世紀システムの崩壊

しかし、これらの前提は21世紀を迎えようとしている今、すべて崩れようとしている。

まず、右肩上がりの経済成長は終わりを告げ、利益誘導を行おうにも原資はなくなっている。借金にも当然限界がある。「景気回復最優先」路線をとる政治家は、日本には1,300兆円の金融資産があるのでまだ借金をしても大丈夫とか、外国から借金をしているわけではないのかまわないといった理屈で赤字財政を正当化する。しかし、それは誤っている。既に国と地方を合わせた赤字は600兆円を超え、さらに膨大な特別会計等を使った借金の隠蔽、いわゆる隠れ借金がある。また、特殊法人、第三セクターの赤字もいずれは税金で埋めざるを得ない。民間金融機関の不良債権問題も、まだ終わったわけではない。新生銀行や日債銀の不良債権処理のためにさらに税金が投入されるのは必至である。日本の貯蓄は赤字処理のためかなり使われていると見るほうが正しい。斎藤

精一郎立教大学教授は、日本の対外純資産を赤字の引当資産と見て、現在90兆円弱の対外純資産を前提とすれば現在の赤字財政はあと3年が限度であると主張している。いずれにしても、日本に残された時間はそれほど長くない。

第2に、組織の変容についてみてみよう。利益団体や後援会のメンバーが組織の方針に従順に投票するという上意下達の文化も過去のものとなりつつある。こうした変化は、個人主義の台頭と組織自体における利害の分裂という2つの側面から説明されるであろう。政治経済に関する情報が増加し、政党、官僚制、組合等の大組織の政策や行動が必ずしも適切なものではないことが露呈されてきた。また、市民の教育水準が高まれば、当然自己決定に対する意欲が強まる。政治経済の課題は複雑で、組織の方針に従っていれば大丈夫という単純な前提は崩れているということができる。

また、組織自体の利害の分裂という問題も深刻である。かつては「階級的利益」という言葉があったように、組織の利益は単純、明快であった。しかし、経済構造や社会階層の変化によって、一つの組織の中にも異なった利益を抱える人が混在するようになった。たとえば、グローバル化に伴う競争の激化の中で、規制緩和が政策課題に上るようになると、競争によってより大きなビジネスチャンスを追いたい企業と、従来どおりの保護と規制の政策を維持してもらいたい企業とが、同じ経済団体の中に同居することとなる。労働の世界でも、炭鉱や重工業の工場など強力な労働組合の舞台となった古典的な職場は減少し、サービス業のように個人個人が競争に投げ込まれるような職場が増えてきた。そうすると、経済団体でも労働組合でも、構成員が利害を共有して、その追求のために結束するということが難しくなる。

第3の欠乏動機に基づく政治参加についても、欠乏観の意味内容が大きく変化している。階級格差や地域間格差という目に見えやすい形での格差は20世紀の後半急速に縮小した。いまや都市と

地方の間における生活環境の格差はなくなったといってもよい。もちろん、人々は欠乏観をなくしてはいない。ただしその原因は、従来のものとは異なる。高齢社会の中での社会保障に対する不安、環境問題の深刻化がもたらす様々な不安など、21世紀に起こるであろう問題や困難が人々に豊富の中の漠然とした欠乏感をもたらしている。

こうした時代の変わり目において、政党は生き残りを図るために、古い仕組みに見切りをつけて新しい方法を考え出すか、あくまで残っている従来の仕組みに固執して少しでも長く延命の道をたどるのかという選択を迫られる。今回の総選挙を見て真っ先に感じたのは、その意味における政党の生命力の衰弱である。

選挙の直前、小淵、梶山、竹下といったかつての経世会の大物政治家が相次いで世を去り、政界における世代の入れ替わりを印象付けた。まさに、自民党にとって選挙戦は弔いの宴となった。しかし、弔いを出す跡継ぎたちは先代の政治家よりも古い方法にしがみついていた。財政赤字の拡大による景気対策という名の利益分配は、相変わらず選挙の際の定番メニューであった。公共事業予備費5,000億円の配分をちらつかせて、地方の建設業界を動員する様は、まさに右肩上がりを目指す20世紀の選挙のイメージであった。財政赤字を垂れ流すタイムリミットなどという発想は、与党の政治家には、加藤紘一と小泉純一郎を例外として、微塵も感じられなかった。何でもありの景気刺激策という「臨時緊急」の政策が永続化するという印象さえ覚えた。

組織の面でも、20世紀の手法は継続された。その極致は、創価学会という今時珍しい強固な組織を利用した集票活動であった。世の中の大半の組織が凝集力を失い、個人が自立的に行動していく趨勢の中で、創価学会という固い組織はひときわ重要性を発揮する。自民党候補者の中には、創価学会の票を得て当選したものも多い。しかし、東京を中心として大都市部においては、創価学会と

の協力に反発して一般有権者の票が反対候補に流れ、自公の統一候補が敗北を喫したところが多かった。上意下達が他の組織に依存することが、浮動票の多い地域では必ずしも有利ではないことを今回の結果が物語る。

第3の欠乏動機に関しても、自民党の戦略は旧態依然であった。地方における利益誘導宣伝についてはすでに触れたとおりである。また、自民党は体制選択論、反共宣伝によって国民の不安をあおろうとした。しかし、朝鮮半島でさえ平和共存へ向かう努力が行われている時代にこの種のネガティブキャンペーンを張ることで、自民党は政策的能力の欠如をかえって印象付ける結果となった。

4 政党の危機

戦後の自民党には、安保騒動の後に高度成長、田中金権政治の後に三木クリーン政治などいくつかの路線転換が見られる。単に古い方法にしがみついているのは権力を維持できないという感覚が前の世代にはあった。その意味で、危機感の消滅こそ自民党にとっての最大の危機である。

今回の選挙における自民党の議席減の最大原因は、森首相のリーダーとしての不適格性にあった。それは、今の自民党の首脳が総理、総裁というポストを軽く考えていることの帰結であり、まさに自業自得である。また、大幅な議席減にもかかわらず、自民党執行部は敗北という自覚を持っていない。現在の体制で政権を維持しようとする意図のようである。一方で政治主導やリーダーシップの確立を言いながら、これほどまでに首相に不適格な政治家を継続するという点で、自民党は末期的である。

これに対して、野党も政党政治の新機軸を打ち出すことはできなかった。最初のうち、民主党はあえて「苦い薬」を提起して、選挙における政策競争の刷新を図った。20世紀システムの前提条件

が崩れたことに対応しようとしたものであったろう。その意気はよしとしたい。しかし、苦い薬の必要性を説明する知的な備えも、それを押し通す度胸も十分ではなかった。課税最低限の引き下げが弱いものいじめだと批判されると、児童手当の増額で穴埋めすることを訴え、この提案が苦い薬なのか飴なのか分からなくなった。また、環境税の構想も党内に巢食う既得権の抵抗の中でいつのまにか立ち消えになった。スローガンが様々な抵抗に会いながら現実的な政策提言に鍛えられる様子を見なければ、人々は変化に対して期待することはできない。敵失による追い風で議席を増やすという意味で、民主党にも生命力は欠けている。今回の議席増からさらに政権獲得へ向けた足がかりを築くためには、政権構想を具体的に議論し、党としてのアイデンティティを確立する作業を急がなければならない。

5 改革の帰結

今回の選挙には、90年代の改革や政党再編の帰結という側面も見出すことができる。現在の選挙制度は、政党同士の政策に基づく政権獲得競争を実現するという効果があったはずである。そうした説明が正しければ、政権支持率がこれだけ低い時には与党が大敗北して、政権交代が起こらなければならない。しかし、与党はやすやすと安定多数を守った。結局、政治家も国民も、この制度の趣旨を理解していない。多くの地域で、有権者は代議士を地元へ政策的利益を運ぶ道具としか思っていない。また首相が不人気でも与党の現職代議士が有利になるのは、現在のような補助金や公共事業の仕組みのもとでは、論理的帰結である。この点は与党の肥大化や野党の側でだけ離合集散が続くことの原因でもある。では、一部の学者が言うように、何度か選挙をすれば改革の趣旨が実現

するであろうか。答えは明らかにノーである。

地方の選挙区で与党議員が2回連続で当選すれば、その選挙区は現職代議士のほとんど私有財産となる。次からは拮抗する力量を持った候補者は出なくなるであろう。二世議員もますます増えるに違いない。とはいえ、選挙制度を再び変えるという議論にも現実性はない。せめてできることといえば、今年の国勢調査に基づいて小選挙区の定数不均衡を解消し、小選挙区の私物化を少しでも減らすことくらいである。

財政状況が窮迫化する中、日本に残された時間はそう長くはない。この選挙結果を見る限り、自民党は安定多数の上にあぐらをかき、自公連立という泥舟の漂流はさらに2、3年続きそうである。自民党の勝利をもたらした原動力が、公共事業依存度の高い北信越や中四国の小選挙区だったことを考えれば、この政権の中で構造改革に取り組む力が沸いてくるはずはない。だとすれば、21世紀初頭の政党政治にはどのようなシナリオがあるのだろうか。

20世紀の遺物である自公連立政権を倒すのは、野党ではなく財政破綻であろう。そのような外的ショックに襲われたときに政党政治はどう対応するのか。一つの可能性は政党が統治能力を失い、あてどもない制度改革と再編の模索が続くというものである。政党政治への幻滅は容易に首相公選論に結びつく。しかし、その種の制度改革は指導力の源泉を提供するよりも、デマゴグに活躍の舞台を与えるだけに終わるであろう。政党不信の文脈において、制度改革論議が憲法改正に及ぶとすれば、その害悪は計り知れない。

もう一つの望ましいシナリオは、政党、特に野党が21世紀型の政治システムへの転換作業を引き受けるというものである。そのためには苦い薬の中身を吟味し、それを飲むことについて国民を説得する作業が不可欠である。また、国民の側も「どっちもどっち」とあきらめるのではなく、五十歩と百歩の違いを見極め、よりましな政治家を支えることが求められている。（やまぐち じろう）

既得利益と構造改革の対抗

—2000年総選挙の分析と展望—

伊藤 光利

神戸大学法学部教授

1 2000年総選挙の意義

これからの日本は、90年代に急速に浸透したグローバリゼーションに対応する競争力をもつとともに、少子・高齢化社会に対応する安全性・安定性の高いセイフティ・ネットの整備されたシステムを構築していかなければならない。しかしながら、高度経済成長期に既得権化した保護主義的再分配構造が、生産性の高い効率的な経済構造へ向けての諸改革の実現、および公平で持続可能な年金、医療、介護をはじめとする社会保障のシステムの構築の障害になっている。今回の総選挙に期待されたのは、こうした新しい時代に適合したシステムの構築に不可欠な構造改革をやり遂げるための政治態勢の整備であった。

「経済再生」を掲げた小渕政権は次第に、波及効果が小さくなっていった公共事業や地域振興券など「何でもあり」のばらまき政策を乱発するようになり、国債残高が先進国中最悪の364兆円という巨額の赤字を膨らませた。ところが巨額の財政資金の投入のわりに景気はなかなか回復していない。その根底には、国民が将来の負担や経済の不安定を見越しているのであり、政治や経済への信頼をもちえないという状況があると考えられる。

地域振興券は、その場限り、負担を先に残す

だけで、将来に向けての就業構造の改革につながらない。「ばらまき」政策といわれるゆえんである。さらに、与党連立政権は、ペイオフ（預金など払い戻し保証を一定額とする措置）の凍結解除の延期、介護保険における65歳以上の保険料徴収の半年延期（これによる国民負担の増加は約1兆円）、高齢者の薬剤費の一部を国が肩代わりをする措置の廃止を盛り込んだ健康保険法改正案の見送りなど、「痛み」を伴う政策の多くが先送りされている。ペイオフや経営者の責任問題を棚上げした巨額の公的資金の導入は金融機関の経営革新を遅らせ、モラルハザード（倫理の欠如）を浸透させている。こうしたことが、政治、経済、セイフティ・ネットへの信頼性を揺るがしているのである。自公政権は政治理念と統治責任を希薄にし、ますますポピュリズム（大衆迎合主義）に傾いてきた。

2 最近の国政選挙の趨勢

新しい時代に適合した構造改革をやり遂げるための政治の基礎となる選挙の趨勢をみておこう。最近の国政選挙では、投票率と、1995年1月の調査ですでに50%を超えた無党派層の動向、およびめまぐるしく変化する政界再編と連立政治の中で固い組織票をもつ公明党の占める位置の組み合わせが、選挙結果に大きな影響を及ぼすようになってきている

表1 自民党と民主党の得票率と議席率(%)

	小選挙区 得票率／議席率		比例区 得票率／議席率		自民党と民主党の 議席総数(議席率)
自民	41.0	59.0	28.31	31.0	233(48.5)
民主	27.6	26.7	25.17	26.1	127(26.5)

* 朝日新聞2000.6.27付より作成

こうした観点から、国政選挙をみると、95年の低投票率だった(42.4%)参院選では、新進党の得票率が選挙区でも比例区でも自民党を上回った。新進党に埋め込まれた旧公明党票が効いたうえに、得票に占める無党派層の割合が、新進党が4ポイント上回っていた。96年の戦後最低の低投票率(59.65%)だった総選挙では新進党と民主党が伸び悩んだのに対して、自民党は28議席増で239議席となり、復調傾向を示した。得票に占める無党派層の割合でも、自民党が26.7%と新進党の23.6%を上回ったのであり、この無党派層の動向が旧公明票の効果をある程度相殺したと考えられる。98年の、投票率が58.84%と前回は上回った参院選では、自民党は改選議席61を大きく下回り44議席となり、民主と共産が躍進した。自民支持層の自民離れと民主党による無党派層からの得票増が民主党を躍進させたのである。

271議席を獲得した。他方、民主党は32議席増やして躍進した。民主党が議席を増やした分はおもに都市部の小選挙区を中心に自民党の前議員などに競り勝ったケースが多い。こうして民主党は2大政党制における大政党への資格を獲得したが、与党連合に対抗して政権交代する勢力からは程遠かった。この選挙結果をどう評価するかは、何を基点として評価するかによる。全国各紙とも強調点が異なった。

まず表1からいくつかのことが読み取れる。

- ① 自民党は小選挙区ではほぼ4割の得票率で6割の議席を得ており、第一党に大きなボーナスを与える小選挙区制の特徴がここにでている。また、一方で自民党と民主党をあわせた総議席率が75.0%であり、二大政党制の特徴を備えていると同時に、他方では、中小政党の存在を可能にしている。比例区が中小政党の議席獲得を容易にしているのである。それゆえ各党の現在の得票構造が大きく変化することがないかぎり、単独政党がで過半数を占めることは難しく、基本的に連立政権とならざるをえない。
- ② 自民党の小選挙区と比例区得票率に13ポイント程(約800万票)の差があり、その背景として与党の選挙協力により公明党票が自民党の小選挙区候補に流れたこと、そして小選挙区と比例区の2票を使い分けるクロス(異党派)投票をする有権者が相当存在した

3 選挙分析

今回の総選挙では、投票率は62.49%で前回より2.84%上昇したが、大方の予想より低かった。選挙結果は、自民が公示前勢力より37議席減、自公保3党でも64議席減と大幅後退したが、絶対安定多数(269議席)を上回る

表2 小選挙区の地域別議席数と議席率（自民党と民主党）

選挙区数	大都市	都市型	準都市型	準農村型	農村型	計
	84	97	32	27	60	300
自民	27(32.1)	59(60.8)	22(68.8)	22(81.5)	47(78.3)	177(59.0)
民主	43(51.2)	26(26.8)	6(18.8)	2(7.4)	3(5.0)	80(26.8)

*毎日新聞 2000.6.26付より作成

ことが指摘できる。

比例区で自民党と民主党がどのような層から得票したかを朝日新聞の出口調査で見ると、自民党の後退（前回から14減の56議席）は、自民党支持層の自民党離れ（棄権と他党への流出）と無党派層からの得票が限られたことによる。他方、他の支持層や無党派層にも広がりが見られることが民主党伸長（前回から12増の47議席）の原動力であったが、それだけにこの支持は不安定であるともいえよう。

次に表2に見るように、

- ③小選挙区で民主党は大都市部で自民党競り勝って多くの議席を得ているが、それ以外の地域では自民党の独擅場といってよい。民主党が大都市圏以外の地域で自民党と互角以上の戦いをすることは容易ではない。

4 自民党の選挙戦略

政党は、いろいろなリソースと、各党にとって容易に変えがたい条件である制約を認識し、それを前提に目標を設定し、戦略を選択する。各党の獲得議席は、各党を取り巻くリソースと制約、および戦略によって大きく規定される

まず、自民党執行部の戦略は以下のようなも

のであったと推測できる。与党3党が望みうる最大の目標は、公示前勢力335議席の維持であったろう。しかしながら、選挙前の時点における制約を考えればそれは不可能であると認識された。朝日新聞による5月時点での調査で内閣不支持率は44%で支持率32%を上回っており、また、自民党と新進党の一部であった公明党・保守党（および多くの新進党から自民党への復帰者）からなる与党3党の公示前の議席は過大議席政権だった。

自民党にはもう一つ大きな制約があった。個々の議員の従来の地盤と各種団体との緊密な関係は、確かに強力なリソースではあるが、いずれも低生産性の地域や部門であり、それが逆に自民党にとって構造改革への前向きな政策を打ち出すことのできない制約となっていたのである。

このような制約と状況のもとで、自民党は極めて防御的な戦略をとった。過大議席分を失うのは織り込みに、明確な政策論争を避け、静かな選挙選に終始し、選挙選が盛り上がることによって無党派層がやみくもに反自民票を投じることを恐れたのである（品田，2000）。自民党にたいしては具体的なビジョンを示すことがなかったと批判する論者がおり、その批判は正当である。しかし自民はまともな政策論争をすることによって得るものより失うものが大きいと認識したのであろう。ビジョンの提示など

は、景気回復という課題の前には霞むはずである。それゆえ、政策選択も景気対策と財政改革を一緒に進める2兎路線ではなく、当面、景気対策の1兎路線をとり、他方では組織選挙によって票を掘り起こす戦術に出た。700万票といわれる公明票を野党陣営から差し引き、それを自民党の固定票に上積み、無党派層をできるだけ寝かしておけば、絶対安定多数はとれる。事実それに近い形になった。

5 民主党の選挙戦略

民主党の固定票は、候補者の個人票と労組票が主たるものであり、それだけでは、与党連合に遠く及ばない。この固定票の最大のリソースであるが、その小規模さが制約・与件となっていた。こうした構造の中で、動員のおもな対象として、民主党の潜在的支持者になりうる可能性の高い都市部の無党派層に焦点を合わせるのは効率的かつ合理的であった。自民党支持層のうち後ろ向きの既得権的利益に結びついていない有権者を棄権させるか、あるいは民主党への投票に動員する可能性も追求できるのである。既得利益に依存せざるを得ない自民党とは異なって、民主党では鳩山代表が選挙区でかろうじて当選したことにもみるように、従来の既得権層の支持を危うくしてでも、リスク・テイクをする誘因をもつことができたのである。既得利益との結びつきが相対的に薄く、無党派層に訴えて構造改革政策を打ち出せる点では民主党は有利な立場に合った。

その具体的表れが「課税最低限の引き下げ」の提言であった。不十分ではあったが民主党「躍進」にある程度貢献した。しかしながら、その後、増税批判をおそれてその増収分を児童手当にばらまくと論点をあいまいにしたのは、この

提案が党内でどれだけ合意のもとに打ち出されたかを疑わせるに十分であった。いわば寄せ合い所帯の制約が、一貫したビジョンの提示の障害になったのであろう。民主党は自民党から離脱した新生党とさきがけの流れをくむ保守系、市民派、そして旧社会党と旧民社党の流れをくむいわば労組系の連合体である。この連合体には、既得利益受益層と費用負担層という自民党にも見られる対立に加えて、憲法・自衛隊の国際貢献のあり方についても合意を得にくい対立が潜在的に存在している。こうした潜在的対立が統一的ビジョンを強く打ち出すことに対する制約であった。これが無党派層の動員が中途半端に終わったことの一因であると考えられる。民主党はまだ頼りなく、「民主党とは何か」というアイデンティティが問われている。

選挙後には、今回の選挙では政権交代のチャンスが十分にあり、民主党は戦略の失敗によりそのチャンスを逃したという論評もいくつか現れた。それらの論評は、民主党は何よりも積極的に野党の選挙協力の構えを示して、政権交代の可能性があるという期待を有権者に与えるべきであつたという。民主党はたしかに明確な政権枠組を提示できなかった。

中期的に2大政党の対抗と中小政党の存続がつづくという見通しのもとでは、政権交代を起こすには中小政党との連立を追求しなければならない。それにもかかわらず、民主党がそうした連立政権構想や選挙協力を積極的に追求しなかった理由も理解できないわけではない。それは、90年代の政界再編劇からの学習が大きいと思われる。細川政権は確かに重要な機能を果たしたが持続可能な枠組みではなかった。新進党も同様である。この経験から民主党は単なる「数合わせ」では持続的な政治勢力になりえないという教訓を引き出したのであろう。並立性のもとでどのように自民党に対抗して政権を担う勢力を構築していくかは重要な課題として残

されている。

6 今後の課題と展望

冒頭に述べたように、わが国が目指すべきシステムは、競争力が高く、しかもセーフティ・ネットがしっかりした社会である。支持基盤を考えれば自民党がその社会を構築する主役となるという期待は持ちにくい。今回の選挙では、都市部の自民党議員・候補者から執行部の戦略に対して相当の不満がでている。その討論の中から新生自民党へ脱皮できるかが注目される。しかし、それへの対応が大都市圏における中選挙区制導入という党略的な後ろ向きの提案というのであれば、国民は自民党に将来を託せないと考えるのではないか。

しかし、今日の日本が抱える構造的対立軸

は、都市と農村の対立に加えて、社会保障制度をめぐる若年層と高齢者、生産性の低い部門と高い部門、より一般的にいえば費用負担層と既得権受益層との対立が錯綜しており、これらの対立軸は自民党のみならず民主党の内部をも縦横に分断している。求められていることは、新しい社会に向けて、どのように「痛み」を分有し、各層・各集団間の対立を解きほぐし、社会的連帯感を築いていくかという制度設計であり、とくに重要なのは政治、行政、経済、社会に目配りをした移行過程の戦略的構想である。その過程では政界再編はやはり続けられるのだろうか、また民主党は日本版「第3の道」を追求するのだろうか、ということが焦点となろう。

(いとう みつとし)

*参考資料

品田裕、「無難な」選択「変化」の兆し（神戸新聞 2000.6.27付）



自民党・公明党連合に未来はあるのか？

村上 信一郎

神戸市外国語大学教授

1 「擬制の選択肢」としての自公保連合

朝日新聞の社論の不統一とブレは近年輪をかけてひどくなってきたような気がする^[1]。それは今回の総選挙の評価についてもいえる。6月27日の社説では「『数合わせ』への一撃だ」といっておきながら、その横には「二大政党へ 民主勢い」という大見出しが並ぶ。自公保の激減は「政権の枠組み」論が、有権者にとっては「擬制の選択肢」でしかなかったということを示している。有権者は、賢明にも「『安定・改革の保守・中道政権』か『不安・混乱の民主・共産連立』か」^[2]、という無意味で空疎な二者択一を拒絶した。したがって民主党が議席数を増やしたといっても、それは「二大政党制への収斂」^[3]を示すものでは全くない。

朝日新聞は6月15日付夕刊文化欄に後房雄・名古屋大教授の「政権の選択肢を明確に」という論文を掲載した。後教授は、自公保が総選挙前に「政権枠組み」を示したことを「政権選択選挙の条件整備」に寄与したとして高く評価する。だから民主党（ないし野党三党）も「共産党との連携の具体的なあり方を投票日前に明確化すべきである」という。しかし、たとえ「政権選択選挙」が望ましいとしても、問われるのはつねにその中身である。それについて後教授は次のような自民党の声明文を引用する。「自公保三党による『日本新生政権』を選ぶか、あるいは共産主義社会を目指し、党綱

領を変えない共産党の強い影響を受ける野党による『数合わせ政権』を選ぶかの体制選択選挙でもあります」。

後教授は「自民党が戦術的に冷戦時代のイデオロギー対立を利用している点を割り引けば、政権選択選挙という基本的立場は明らかである」というが、私たち有権者は出口の見えない未曾有の構造的危機^[4]に呻吟しているというのに、どうしてこんなばかばかしい架空の「体制」選択に付き合わなければならないというのであろうか。

自公保が反共デマゴギーという《古証文》を持ち出してきたのは、ひとえに三党連合間の「異質性」（イデオロギーや政策の本質的な亀裂）を糊塗せんがためである。反共デマは、フォルツァ・イタリアのバルルスコーニが、1994年のイタリア総選挙に際して、北部同盟と国民同盟という水と油の関係にある勢力と選挙カルテルを結んだときに用いた手口である。

なぜか後教授は口をつぐんでいるが、一世を風靡したイタリア中道左派連合「オリーブの木」^[5]もとつくの昔に挫折の憂き目を見ている。たとえ小選挙区制が導入されたとしても、たんなる「数合わせ」でしかない「擬制の選択肢」では、二大政党制が実現するどころか、政党システムそのものが機能不全をきたすことはすでに明らかである（私は、自らの政党の強化を図るよりも政党間の《同盟の技術》に頼って生き残りを図ろうとすることを、政党の《モラル・ハザード》と名付けた^[6]）。私はマルクス主義政治学の泰斗・田口富久治氏の薫陶を受けた気鋭の政治学者が、脱冷戦的思考と称し

てイデオロギーや理念が持つ役割を過度に軽視し、政治をたんなる可能性の「技術」に解消しようとしていることを危惧する。ポスト団塊世代の《明るく軽い》シニシズムとまでいうと、言いすぎであろうか。

では朝日新聞はどんな意図があって、総選挙前にこのような論文を載せたのであろうか。深い意図などなかったのかもしれない。ならばその二日後の文化欄に掲載された辺見庸氏の「『決壊』した民主主義：1999年の敗北」^[7]は何だったのか。辺見氏は「戦後民主主義という精神の堤防は昨年もろくも決壊した」として、批判機能を喪失したジャーナリズムや野党を厳しく糾弾する。朝日新聞はこの暗くて重い危機感に本気で与する気があったのか。それとも後教授のあつけらんとした政権選択論（それは香山リカ氏が批判する「未来志向の政治学者」村田晃嗣氏の「若い世代の改憲論」^[8]に酷似している）に与するののか。朝日新聞にも当然いろんな立場や意見がありうる。だが、その違いはあまりにも大きい。

2 政党システムの「断片化」と「脱編成化」

私はこの選挙結果に「二大政党制への収斂」ではなく、むしろ政党システム全体の「断片化」(fragmentation)と「脱編成化」(de-alignment)の徴候を読みとるべきではないかと考えている。自民党は93年に一旦下野したが、その後「新一党優位制の開幕」^[9]といわれるまでに復調した。それが小選挙区制の議席増幅効果や公明党からの一方的な選挙協力があつたにもかかわらず、今や単独過半数を制する力さえない。しかも派閥力学から見ると、旧小渕派だけが議席増・森派が現状維持を果たしたことにより、党内凝集力はかえって低下せざるをえない。さらに自民党の補完勢力(党

外《派閥》)となった公明党は議席を26%減らし、保守党に至っては40%も減らした。保守党が消滅し、自民党に吸収されるのはもはや時間の問題である。そして元々「数合わせ」の「異質な」連合にすぎない自公連合内の遠心化は、公明党が参議院のみならず今回衆議院でもキャスティング・ヴォートを握ったことにより、ますます強まっていくだろう。このように政党間力学から見ても党内力学から見ても、与党三党連合には「断片化」と「脱編成化」の徴候しか認められないのである。

それでは野党の方はどうか。たしかに民主党は議席を34%増やしたが、それでもまだ自民党の半分強にすぎない。この期に及んでも創価学会票を当てにした小選挙区候補者がいたことからも明らかのように、民主党の組織的な足腰の弱さは致命的である。

共産党は小選挙区で1議席もとれずにすべて死票となったが、全国の小選挙区で実に735万票を獲得している。共産党の党員数は38万人、党機関紙「しんぶん赤旗」の購読部数は230万部、地方議員総数はどの政党よりも多い4,452人であるという^[10]。民主党もいたずらに市民派を気取るのではなく、せめてこれぐらいの安定した全国的組織基盤を持たない限り、「二大政党制の一翼を担う」などとはしゃぎまわるのはまだ早計というものである。

とくに最近では組織政党の時代はもう終わったという誤解^[11]にもとづいて、ともすれば組織化の努力が軽視されがちである。その結果、組織が市民の「政治教育」と次世代の「リーダーシップ養成」の場であることが忘れられている。アメリカ大統領選挙のように、党リーダーのパーソナルな人気に基づいてマスメディア戦略を巧みに操作できれば、手間暇のかかる組織づくりよりもはるかに低コストで大きな効果が期待できると考えられている。

しかし民主党が、いつまでもこんな戦略に頼って無党派層に吹く「風」を期待するだけで、安定的な組織基盤の構築を図ろうとしなければ、この党が中

長期的な展望のもとに政党「再編」(re-alignment)のヘゲモニーを握ることなどありえないであろう。政党「再編」がたんなる「数合わせ」の問題でないことは、すでに明らかとなった。民主党のリーダーが「数合わせ」を政党「再編」と勘違いしたり、短期的な利害計算から発作的に決断することを《リーダーシップ》と誤解したりしないことを切に祈るのみである。

いずれにせよ、こうした民主党の構造的な弱さや社民党や自由党のある程度までの復調を考慮に入れるならば、野党の側も「断片化」と「脱編成化」の徴候を免れてはいない。したがって政党システム全体が「断片化」と「脱編成化」への傾斜を強めたと見なければならぬ。それを端的に示すものが、62.45% (比例区) という、大方の予想に反して戦後二番目に低い記録に止まった投票率である。有権者の政治不信と無関心はまだ本質的には払拭されていない。だが仮に若い有権者が「世代間格差」に突如目覚め、その不満を政治に激しくぶつけようとするとき、果たしてそれを真正面から受け止められるような政党が既成政党の中にあるのだろうか。投票率の上昇が必ず野党第一党を利するとは絶対にいえない。また今回の選挙結果が大都市 vs. 地方という亀裂にそって「地域的分極化」を示したことも、政党システムの「断片化」と「脱編成化」の重大な徴候である。それゆえ石原慎太郎型デマゴジカル・ポピュリスト新党が、その一つの帰結となることも、決してありえないシナリオではないように思われるのである^[12]。

3 公明党はどこへいく

今回ほど公明党がマスメディアの注目を集めた選挙はない。公明党に関する記事が載らない日はないといってもよかった。それは公明党が今やこの国のキャスティング・ヴォートを握っていると

いっても過言ではないからである。しかし自民党が93年に下野した頃のような、池田大作名誉会長の証人喚問要求を柱とする激しい創価学会攻撃は、嘘のようになりをひそめてしまった。創価学会も自公連合の立役者・野中広務氏や亀井静香氏がかつては学会バッシングの急先鋒であったことなど忘れてしまったかのようである。逆に、はしごをはずされてしまった俵孝太郎氏らの反創価学会組織「四月会」の孤立ぶりは痛々しいほどである。少なくとも自民党が創価学会をタブーとしてしまったことだけは間違いない。

そのことから公明党が自民党との「取引」からどんな「便益」(benefit)を得たのかは明らかである。それは自民党の池田証人喚問要求を撤回させることであり、文藝春秋社、新潮社、産経新聞など右翼・民族主義系メディアからの学会攻撃を止めさせることである。自公連合の本質はこうした《不可視の》「政治的交換」にあり、野党時代の98年に小淵内閣から得た地域振興券のような《可視的な》「物質的便益」は実は二義的なものでしかない。

公明党は連立政権の実績について、アレルギー疾患対策、総合的少子化対策「新エンゼルプラン」に始まる詳細なリストを公表している^[13]。だが自自公三党合意のもとに第145国会で成立したガイドライン関連法、通信傍受法、国旗・国歌法、改正住民基本台帳法には、まるで恥部を隠すかのように、一切ふれようとしない。その後ろめたさこそが、《不可視の》「政治的交換」において公明党が支払った代償が何であったかを如実に物語っている。

公明党は自民党と連合することによって自らが「普通の」(normal) 政党であることを示そうとした(だから共産党がまだ「普通の」政党でないことに固執する)。それは同時に創価学会がすでに日本の《支配階級》(establishment)の構成員であることを示そうとするものであった。そして憲法第9条に抵触するガイドライン関連法、憲法第19条「思想及び良心の自由」と第20条「信教の自由」に抵

触する通信傍受法、国旗・国歌法、改正住民登録法さらには靖国神社国家護持案への賛成が、《支配階級》に対する「忠誠」の証となった。

それは創価学会が長年払拭できなかった社会的劣等感に対する「過剰補償」に他ならない。創価学会は徹底した「現世利益」を説く「新宗教」である（厭離穢土・欣求浄土の対極にある）。その信仰の証は社会的成功と教団内の地位昇進という形で具体的に示される（聖教新聞では学会員には必ず総県長、総県婦人部長、支部壮年部ブロック長といった肩書きがつく）。そして「常在戦場」論と「聖戦」論。選挙になれば政教分離などそっちのけで「大東京よ、総立ちになれ。打って出る。戦いは油断するな。勝って笑え」と檄がとぶ。

しかもその攻撃はつねに敵の攻撃（「法難」）に対する正当な防衛という形をとる（「打たれたら、打ち返せ！ 断固破折せよ！ 反撃こそ、学会勝利の伝統！」）。また創価学会を破門した日蓮正宗総本山大石寺法主のような「異端」には近親憎悪を剥き出しにする（「日顕が宮城の寺に行って近所の檀家が出火。地震・落雷・火事・日顕」^[14]）。河合秀和・学習院大教授は公明党が「英語でいう『尊敬すべき』（respectable）政党になった」^[15]というが、聖教新聞で連日繰り返される池田大作名誉会長への個人崇拜を煽る礼賛記事と敵に対する呪詛に満ちた罵詈雑言との極端な落差を見るにつけ、私の目には到底そんなふうには見えない。

さて自公連合はどうなるのか。参院に加えて衆院でもキャスティング・ヴォート握った以上、公明党にはこれを捨てる理由は全くない。だが、それ以上に創価学会は自公の「政治的交換」から得た「既得便益」を守りぬく必要がある。その結果、自公の「政党間ゲーム」では公明党が有利となったにもかかわらず、自民党 vs. 創価学会の「政治ゲーム」では相変わらず自民党が優位に立つという「ねじれ」が生じる（公明党の要求を自民党はまだ池田証人喚問といった「カード」で一蹴しうる）。しかし公明党がこれ以上議席を減らせば「政

治的交換」も成り立たなくなる。自公連合の力学も実はかなり危ういものである。

（むらかみ しんいちろう）

- [1] この点については田中康夫の指摘を参照（「佐高信の日本国憲法の逆襲」『世界』2000年7月号）。
- [2] 「衆院選の争点1」www.komei.or.jp/kensaku_files/next/soten/soten_1.html
- [3] 屋山太郎「正論：自民・民主の二大政党制への収斂は必至」『産経新聞』6月27日付朝刊。
- [4] 佐々木毅「財政問題待ったなし・不満な人こそ投票へ」『朝日新聞』6月21日付朝刊；「政治資源の枯渇」『同』6月21日付夕刊；金子勝「総選挙：本当の争点」『論座』2000年7月号。
- [5] 後房雄『「オリーブの木」政権戦略』大村書店、1998年。
- [6] 拙稿「イタリアにおける選挙制度改革と政党再編」日本政治学会1998年度研究会報告。
- [7] 『朝日新聞』6月17日付夕刊。
- [8] 村田晃嗣「若い世代の憲法論」『中央公論』2000年6月号、pp.50-65；香山リカ「新しい『個』の危うさ」『朝日新聞』6月24日付夕刊。
- [9] 佐藤誠三郎「新一党優位制の開幕」『中央公論』1997年4月号、pp.170-183。
- [10] 『しんぶん赤旗』6月号外。
- [11] その反証の一例としては「焦点：欧州社民勢力の復権と変容」『国際問題』1999年8月号。
- [12] 「鳩管よ 慎太郎を見ならえ」『週刊朝日』7月7日号。
- [13] www.komei.or.jp/kensaku_files/next/rekritu_jisseki/jisseki_matome.htm
- [14] 引用はそれぞれ「寸鉄」『聖教新聞』6月19日；「わが友に贈る」『同』6月22日；「寸鉄」『同』6月14日。
- [15] 河合秀和「女性が決める『日本の将来』」『潮』2000年6月号、p.79。

衆院選：あいまいさの中の変化

—「先駆的有権者」と選挙制度—

松本 正生

埼玉大学経済学部教授

98参院選との連続性

あいまいな選挙、とりわけ、あいまいな結果であった。敗者は見当たらない。さりとて、いずれも勝者ではない。どちらの側に立つかによって、言い換えるならば、何を基準にするかによって、結果についての評価は分かれる。当事者たちはもちろん、識者の見解にも同様の傾向がみうけられる。ただ、民主党の躍進に「有権者の中の変化を求める声」を読み取る議論は存在するものの、この煮え切らない結果、すなわち、「極端に低い支持率しかない内閣を支える与党グループが絶対安定多数を得たということ」についての否定的な論評の方が、目下のところは優勢である。いわく「浅くて軽い政党政治に至った」、またいわく「政党の生命力の衰弱を反映した」等々。

議論に妥当する結果さがしはともかく、ここではまず、選挙の投票結果や世論調査の数値などのデータから、何がどこまで読み取れるのかを確認してみよう。今回の選挙結果の特性を考察するための比較基準は、同じ衆院選の前回（96年）結果よりも、98年の参院選結果の方が適しているであろう。国政選挙としては2年前の参院選が直近であり、衆院選からはすでに4年近く経過していること、なにより、前回衆院選は「自民党対新進党」が中心的な図式であり、政党および政党制自体が大きく異なっていたこと、これに対して参院選以降は、現在の自

民、民主、公明、自由、共産、社民の主要政党の枠組みが連続しているからである。そもそも、衆院選結果と参院選結果との間の相対的な比較が可能であること背景には、二院制の意義からすれば望ましいことではありえないが、両院の選挙制度の類似性が存在することを忘れてはならない。

さて、98年参院選は、投票率が前回（95年）と比べ14.3ポイント上昇し、自民党の敗北と民主党の躍進が顕著であった。この選挙の特性は、ほぼつぎの三点にまとめることができよう。（1）有権者の中で多数を占めるようになった無党派層の票が、民主党、ついで共産党に集中して投じられたこと、（2）投票率増の度合いが、都市部、わけても東京や大阪などの大都市圏ほど大きく、その大都市圏での民主党および共産党の得票増が顕著であること、裏返せば、自民党の惨敗の度合いが大きいこと、（3）民主党に投票しようとする人の割合が、選挙戦の終盤、それも投票日の直前になって、急激に増大していったこと、すなわち、投票日前のぎりぎりになって、ようやく態度を決定する人がそれだけ増加しているということ。

三点の特性にしたがい今回の衆院選結果と比較検討してみよう。まず投票率は62.49%で、前回96年衆院選の最低投票率59.65%を2.84ポイント上回るにとどまった。ただ、98年参院選の58.84%とも接近しており、かつてみられた衆参間の相違が相対化されつつある。（1）については、参院選と同様の傾向が存在し、無党派層の票の多くが、野党、とりわけ民主党に投じられていることが確認される。出口調査の結果を引用すると、比例代

表区では、民主＝37％、自民＝14％、共産＝13％、自由＝11％、社民＝11％（朝日新聞社）、民主＝38％、共産＝14％、自民＝13％、自由＝11％、社民＝11％（読売新聞社）、小選挙区についても、民主＝38％、自民＝25％、共産＝14％（朝日新聞社）、民主＝42％、自民＝20％（読売新聞社）などである。民主党への傾斜の度合いは、参院選時よりも一層強くなっている。にもかかわらず、民主党が、自民党との逆転はおろか過半数に遠くおよばなかったのは、投票者のなかでの無党派層の割合が少数にとどまったからであろう。再び、出口調査の結果をみると、22％（朝日新聞社）、19％（読売新聞社）といった比率となっており、調査の方法は異なるものの、投票日前の予測調査段階で40、50％を占めていたのとは対照的である。

(2)の都市部の投票率増は、今回は当てはまらない。しかしながら、投票率がそれほど高くなかったわりには、都市部での民主党の躍進が顕著で、比例代表区のみならず、小選挙区にも共通している。2年前との比較でいえば、まず比例代表区にかんして、民主党の得票率が自民党を上回った都道府県が、参院選では、東京、大阪をはじめとして長野、愛知、神奈川、兵庫、埼玉、北海道、宮城の9つ、衆院選でも同じく、東京、大阪、長野、愛知、神奈川、北海道、兵庫、埼玉、福岡の9都道府県となっており、得票率の差はさらに広がっている。ついで小選挙区については、参院選では民主党の得票率が自民党を上回ったのがいずれも複数定員区の都道府県で、7つにおよんだ。今回の衆院選の場合、得票率でこそ、民主党が上回ったのは3都府県にすぎないが、議席数で見ると、東京都で自民党を5議席上回る過半数の13議席を占めたのを筆頭に、埼玉、千葉、神奈川、愛知、大阪をくわえた6都府県の合計では、民主党の44議席に対し、自民党43議席となっている。ただし、自民党は、非都市部の小選挙区で民主党を圧倒し、群馬、岐阜、岡山などの13県で議席を独占している。指摘されるところの「地方の自民対都市の民主」の二極化傾向といえよう。

(3)選挙戦終盤でみられた民主党の勢いについては、今回、確認されることはなかった。投票率が予想されていたほどには上昇せず、無党派層があまり多くは投票に出向かなかったことも符合するであろう。一方、投票日の直前になって、ようやく投票態度を決める（投票態度が決まる）傾向は、今回も共通している。選挙後の追跡調査結果によれば、投票する候補者や政党を決めたのが、「公示日より前」が40.8％であるのに対して、「選挙期間の後半」が23.5％、「投票当日」が11.5％となっている（読売新聞社）。無党派層に限定すれば、「選挙期間の後半」の30％と「投票当日」の20％とで半数を占めている（同）。

● 一票のリアリティと選挙制度

98年参院選結果にかんしてはさらに、つぎのような筆者独自の解釈が加わる。(1)投票率が大幅に上昇し、自民党が大敗した要因として、選挙期間中に「『橋本内閣の信任か不信任か』という一種の疑似争点化がおこなわれ、一票のリアリティが現出した」ことをあげうるのではないか。せんじ詰めていえば、「橋本内閣への不信任投票イベント」的な状況が現出したということである。(2)だからといって、この結果は、一過性のものでも、参議院選挙特有の現象でも決してなく、小選挙区制を中心とする衆議院選挙においても起こりうる。なぜなら、第一に、無党派層の票が、民主党と共産党とを受け皿にして流れたとはいっても、民主党票と共産党票の間には質的な相違が類推されること。言い換えれば、自民、民主、共産間の関係を見ると、「自民党票と食い合っているのは、主として共産党票であって、民主党の票というのは、いってみれば自民党と共産党の争いとは次元の違うところから調達されている」という解釈が成立するからである。第二には、自民党支持層の先細りが明確に読み取れるこ

表1 政党間得票率の相関(小選挙区)

	自民	民主	共産
自民		-0.095	-0.499**
民主	-0.095		0.160
共産	-0.499**	0.160	

有意水準 * : P=0.5 ** : P=0.1

表2 政党間得票率の相関(比例代表区)

	自民	民主	公明	共産	自由	社民
自民		-0.389**	-0.295*	-0.624**	-0.245	0.078
民主	-0.389**		0.024	0.307*	-0.327*	-0.474**
公明	-0.295*	0.024		0.307*	-0.383**	-0.094
共産	-0.624**	0.307*	0.307*		-0.211	-0.234
自由	-0.245	-0.327*	-0.383**	-0.211		-0.085
社民	0.078	-0.474**	-0.094	-0.085	-0.085	

有意水準 * : P=0.5 ** : P=0.1

と。自民党支持層におけるこれまでの特性は、年齢にかんする「老高-若低」型構造にあった。つまり、いつの時期であれ、有権者にみられる一般的傾向として、年をとるにつれて自民党支持に傾斜していくという「年功効果」にほかならない。人口の高齢化によって老年層の代表性が高まり、しかも高齢者ほど投票への志向性が高くなると、自民党優位の構造は、なかなか堅固であるように思われる。ところが、加齢によって自民党支持に傾斜していくという一般的傾向は、すでに、特定の年代以上にのみ該当する、世代的特徴になりつつある。社会の高齢化の中でも、世代交代は確実に進展しているということであろう。

したがって、有権者の中に、つぎのような二種類の集団の存在を想定しうる以上、「投票率がたとえば70%を越すようになって無党派層が投票に行けば、民主党単独では自民党に勝てないという今までの構造も変わる」かもしれない。二つの集団のうちのひとつは、目の前のみずからの利益との関連で政治にかかわろうとしたり、さもなければイメージ付けられている「直接的・現実的意味空間層」、もうひとつは、特定の利益イメージから一歩離れたところで政治を見つめている、多数派としての「間接的意味空間層」である。

これらの点と今回の衆院選結果とは、どう対応するであろうか。まず、民主党票の特徴についてみると、参院選結果と同様の傾向を読み取ることができる。表1および表2を参照されたい。これらは、各政党の都道府県単位での得票率にもとづき、政党間得票率の相関係数を算出したものである。小選挙区、比例代表区に共通して、自民党-共産党間に高い負の相関が存在している。民主党については、比例代表区では他の政党票との相関がみうけられるものの、小選挙区の方は自民党、共産党のいずれとも、ほとんど相関が確認されない。民主党票の質的相違が類推されよう。98年参院選でみられた同様の傾向は、定数の問題もあるが、主に比例代表区でのことであって、選挙区には妥当しなかった。議席数でも、一人区24県での民主党公認候補の当選者数は、ゼロであった。これに比べ今回の民主党の議席増は、小選挙区に集中している。表1の数値は、都道府県ごとの得票率をもとにしていることから考えると、民主党票の均質化、言い換えるならば、「間接的意味空間層」の全国化を読み取ることができよう。

一票のリアリティについては、今回は中途半端なままであった。森内閣の支持率が10%台に低迷し、「自公保」連立への否定的評価が多数を占

めていたことからすれば、ネガティブ・イベントの要素は明確に存在した。民主党の、政権奪取のチャンスでもあった。しかしながら、与党側が選挙協力の実践とともに政権選択の争点化戦略を展開したのに対して、野党側、とくに第一野党の民主党は、参議院での多数派形成をどうするかという限界はあるものの、明確な政権構想を示せず、各党がばらばらに戦うことになった。巷間指摘されるように、すでに選挙前の時点から、「政権交代の熱気は生まれようもなかった」。さらに、首相候補の選択という点でも、「有権者は不毛の選択を余儀なくされた」といえよう。民主党にとって、党のイメージがあいまいであるのは、自民党批判の受け皿としては必ずしもマイナスではない。けれども、党のリーダーの態度があいまいであることは別で、「頼りない」というイメージを増幅させる。事前に報じられていた選挙への高い関心を萎えさせるだけの役割を、それなりに果たしたであろう。

有権者が、自分の投じる一票の手応えをなかなか実感することができないということについては、現象レベルでの要因にくわえて、制度的な効果が介在している。比例代表制は、少数政党を許容する。今回議席を獲得した政党は前回の5党から一つ増えて6党、このうち5党が10%以上の議席を占めている。一方、小選挙区制では、自民党が59%の議席を獲得し、民主党と2党で86%の議席シェアとなっている。二大政党制とはいえなくても、二党制的状態が現出している。ただし、二つの制度が並立されているために、各政党、とりわけ中小政党は、多数部分の小選挙区よりも、比例代表区でいかに独自性を発揮し議席を獲得するかということに傾倒せざるをえない。しかも、小選挙区と比例代表区との重複立候補制が採用されているがゆえに、比例代表区に重心をかける中小政党が小選挙区にも介在し、小選挙区の選挙戦と比例代表区の選挙戦との混在が引き起こされる。

有権者にとっては、二票の使い道をどうするかということに直結する。今回の選挙では、小選挙区

と比例代表区で異なる政党に投票する「クロス（異党派）投票」が、半数近くの45%にのぼったことが報道されている（朝日新聞社出口調査）。クロス投票は、「選択の幅を広げようとする意図的な使い分け」と捉えられているようであるが、結果的には政権批判票を野党全体に分散させる効果を担っている。再度、表2に目をむけると、二票制のもとでは、小選挙区での自民党と比例代表区での民主党ないし野党という、与野党間の使い分け投票も読み取れるものの、それ以上に野党間での食い合いが増幅されるようである。表中の、民主-社民間、民主-自由間の数値を確認されたい。民主党の小選挙区での躍進は、比例代表区の結果によって相殺されることは明らかであろう。

もちろん、小選挙区での選択は、限定された中でのあくまで次善の選択であり、比例代表区での選択こそが第一義的な意味をもつという人たちも存在するであろう。しかしながら、小選挙区での民主党票の中には、「この制度では民主党に入れるしかないだろう」という、制度認知の高い政治的に成熟した人たちの票が含まれているように思われる。野党（明日の与党）のための制度的なサポートが一切存在せず、実態としても与党による中央からの利益誘導がそれなりに効力を発揮する状況において、いまひとつ頼りない第一野党が小選挙区制度のもとでこれだけの議席を獲得したということは、有権者の間で、並立制の功罪を含めた制度への理解が進展し、政党内閣制としての議院内閣制における個人完結型選択の限界についての実感が広がりつつあることを、示唆しているのではないだろうか。本稿の執筆時点では筆者のかかわった追跡調査の結果が手許になく、データを引用することはできないが、都市部の「先駆的有権者」には、今回の衆院選にかんし、「もっとはっきりとした結果になってほしかった」という不満があるようである。緊張感ある選択を求めているのであろう。（まつもと まさお）

与党版「オリーブの木」の勝利 —2000年総選挙の結果と野党連合政権への再出発

後 房雄
名古屋大学法学部教授

総選挙結果を評価する基準

今回の総選挙の結果については、翌日の朝刊の一面トップの大見出しが各紙でかなり大きく違ったことが注意を引いた。480議席中271議席を確保した自民・公明・保守三党の与党について、敗北、不信任から勝利、信任まで表現は大きく分かれた。また、127議席を獲得した野党第一党の民主党についても、躍進から期待外れまでかなりの違いが示された。

ここには、政権与党に対する各紙のスタンスの違いが表れているともいえるが、しかし、これほど大きく分岐した理由は、総選挙結果を評価する各紙の基準自体が異なっていたことにあると考えられる。また、同じ新聞においても複数の基準が混在したために不整合な評価が併存する事例もあった。

与党敗北、民主躍進という評価が出てくるのは、各党の解散時の議席数を基準にするからであろう。解散時の自民党は271議席であり、与党三党では331議席であったのが、それぞれ233、271となったのだから、激減ということになる。民主党も、解散時の95から127に躍進したことになる。

しかし私は、こうした評価から出発すると、今後の政治を見る目が大きく狂ってしまうのではないかと考える。何よりも、271という絶対安定多数を越える議席を確保した与党および森首相が継続することが確実であるにもかかわらず敗北と言うのは余

りに不自然である。また、これほど与党や森首相への不支持が強かった総選挙で、242の小選挙区で独自候補を擁立しながら80選挙区でしか勝利できなかった民主党が、政権獲得への展望を切り拓いたというのも違和感が残る。躍進という評価から出発した場合、民主党が来年の参議院選挙や次回の総選挙で勝利するために必要な自己改革や戦略構築に本格的に着手することにつながるだろうか。

私自身は、今回の総選挙は、与党三党が終始主張し、マスコミも報道の基準としていた「政権選択選挙」であったと考えるので、結果の評価に当たってもどちらの政権選択肢が過半数を獲得したかを最大の基準とすべきだと主張したい。この基準からすれば、与党の勝利、野党第一党民主党の敗北は明らかである（『朝日』6月15日夕刊、『日経』6月16日、『東京』6月22日夕刊、『毎日』6月29日夕刊の拙稿を参照）。

ありうるもう一つの重要な基準は、小選挙区制を基準にした現行選挙制度が導入されてから最初の総選挙で、やはり政権選択選挙として戦われた1996年総選挙との比較だろう。自民党は96年の239議席から今回は233議席となったわけだが、比例区定数の20削減を考慮すると、議席占有率は約2%上がっている。

96年総選挙を原点として見れば、解散時の与党議席数は選挙結果とは無関係に膨れ上がっていただけである。自民党の議席はいわゆる「一本釣り」によって239から271になったのであり、それに、96年総選挙では新進党として獲得された公明党議席の42と保守党議席の18が加わって331議席の

巨大与党ができていたのだから、それが今回の総選挙で激減しても不思議とはいえない。

また、前回政権に挑戦した野党第一党の新進党は96の小選挙区で勝利し、全体で156議席を獲得した。今回の民主党は、それぞれ80と127で、当時「敗北」とされた新進党の成績を大きく下回ることが明らかである。

なお、96年総選挙との比較で注目すべき点の一つ指摘しておこう。それは、96年総選挙における自民党の得票率が、比例区32.76%、小選挙区38.63%だったのに対し、今回は比例区が28.31%まで減った一方で、小選挙区が40.97%にまで伸びていることである。もちろん、これは、小選挙区で公明党の票が自民党候補に上積みされたことによると考えられる。実際、公明党の得票率は比例区では12.97%であるのに対し、小選挙区では2.02%にとどまっている。

ここから、まさに自公連携によって、比例区得票を前回から4%以上も減らした自民党が小選挙区での獲得議席を169から177へと逆に増加させることが可能になったことが明瞭に読み取れる。

● 与党版「オリーブの木」の勝利 ——

以上のように、2000年総選挙は自公保政権の信任という結果となったが、さらにその前提として、「政権選択選挙」としての性格がかなり強まったという点も見落とすことができない。

小選挙区制が、有権者の直接的な政権選択権の行使を可能にするという長所をもつことについては、私自身や、私も参加している民間政治臨調がすでに繰り返し論じてきているので、ここでは詳論しない(拙稿「小選挙区制型民主主義ゲームは始まるか」、『正論』1997年9月号、拙著『「オリーブの木」政権戦略』大村書店、1998年、民間政治臨調緊急提言「構造改革を担う新しい政党と

政治のあり方』、『論争』1997年7月号、などを参照)。

ここで最小限確認しておきたいのは、「政党選択」という民意を「鏡のように反映」という長所をもつ比例代表制が、その反面で、選挙後の政党間の談合によって有権者のコントロールを無視して政権が作られ再編されるという弊害をもたらすことがあるということである。93年総選挙以降の非自民連立政権から自社さ政権への移行がその典型である(中選挙区制は準比例代表制的な性格をもつ)。それに対し、小選挙区制は、各党の得票率の差をあえて議席率において大きく拡大する(つまり政党選択という民意を「歪める」)ことによって第一党に議席の過半数を与え、選挙後の政党間の交渉を経ることなく選挙の結果によって直接に政権担当政党(勢力)を決定することをねらいとしている。これを有権者の側から言えば、各小選挙区で二大政党(勢力)のどちらの候補者に投票するかの選択が全国的な政権選択に直結することになる。

もちろん、小選挙区制がこのように機能するためには、いくつかの条件がある。まず第一に、本格的な(つまり勝利の可能性を感じさせるような)政権選択肢が少なくとも二つ存在しなければならない。この場合の政権選択肢は、イギリスのような二大政党が典型的ではあるが、フランスやイタリアのように、複数の政党による政党連合でもよい。しかし、いずれにしても、それぞれが統一首相候補、政権政策を提示し、小選挙区の候補者を統一するとともに、基本的にすべての小選挙区で候補者を擁立することが必要となる。

そのうえで、何よりも有権者が政権選択の意思表示として投票することが必要であり、そのためにはマスコミの選挙報道がそれを促進する形で展開されることが重要である。たとえば、アメリカ大統領選挙などのように、二人の首相候補同士(森対鳩山)の直接討論がテレビで生中継されることはきわめて有益だと思われる。

このような政権選択選挙という性格がどの程度実

現したかという点が、今回の総選挙を評価するうえでの重要なポイントだというのが私の主張である。

この点で前回と今回の総選挙を比較すると、全体としてはかなりの前進が見られた。もっとも注目されるのは、自公保三党が事前に政権の枠組、首相候補、統一政策を提示し、さらにはかなり強引な措置をも断行して小選挙区の候補者を統一したことである。調整の失敗や造反現象は、むしろ中選挙区制時代の習慣を小選挙区制に適合的なものに変えるためにどれほどの努力がなされたかを浮き彫りにしている。

このような候補者統一が、共倒れを防いで与党側が一議席を確保するための戦術として有効に機能したことは選挙結果から明らかだが、同時に、自公保政権を望む有権者に対してどの候補者に投票すればよいかを明確化することによって、政権選択選挙の条件整備に大きく貢献したと思われる。自民党が公明党アレルギーをあえて引き受け、公明党が不人気の森首相を擁護することになるだけに、この決断は困難であったと推測されるが、与党としての過半数議席確保を最優先してマイナス面も承知であえて行ったということだろう。

そのうえで、与党三党は、選挙運動期間中も、今回の総選挙が政権選択選挙であることを終始一貫して強力に主張続けた。

たとえば自民党は、解散に当たっての党声明で次のように述べている。

「今回の総選挙は、自公保三党による『日本新生政権』を選ぶか、あるいは、共産主義社会を目指し、党綱領を変えない共産党の強い影響を受ける野党による『数合わせ政権』を選ぶかの体制選択選挙でもあります。」

公明党もまた、「現在の自・公・保三党による保守・中道政権か、それとも民主党中心の野党連合政権かの選択が最大の争点となる」と述べている。

自民党が戦術的に冷戦時代のイデオロギー対立を利用しようとしている点を除いて考えれば、政権選択選挙という与党の基本的立場は明らかである。

以前から私は、イタリアの96年4月総選挙(定数の75%が小選挙区制)において勝利した中道左派連合「オリーブの木」の戦略が、日本における野党の政権戦略としても有効ではないかと主張してきた。「日本版オリーブの木」が菅直人代表の時代の民主党によって一時提唱されたことがあったが結局は実現しなかったのに対し、今回は、与党三党の側によって見事に実践され成功を収めるという皮肉な展開となった。もっとも、首相候補と政権政策を統一し、小選挙区で統一候補を立てるという政党連合の方式は、イタリアではすでに94年総選挙の時から右派連合と左派連合の双方によって採用されているので、自公保が採用したことは当然のことともいえる。

● 民主党の戦略的混迷

それだけに、今回の総選挙で民主党が、一応は政権選択選挙を主張しながら、十分な政権選択枝や政権戦略を提示できないままで戦ったことは、民主党の利益にとっても、日本における政権選択選挙の実現という点でも、重大な問題点であったといわざるをえない。野党第一党の戦い方としては、96年の新進党と比べても後退であった。

とはいえ、自公保の側が政権選択選挙にふさわしい体制を明確に構築したことの反射的效果として、共通に与党を批判する野党すべてがゆるやかにではあれ事実上一つの勢力を形成することになったことは注目すべき事態であった。さらに、民主、自由、社民の三党の間では、小選挙区での候補者調整には手がかかったものの、それぞれが候補者を立てていない選挙区で相互に推薦し合うという形での選挙協力は行われた。また、共産党も、不破委員長が、「野党が大団結すれば政権が交代できる条件が生まれたら、野党連合政権のために積極的に力を出す」と述べ、政策協定を前提に首相指名で鳩山民主党代表に投票する

可能性をも示唆した（実は野党側には、小選挙区での候補者調整がないままでは野党がそれぞれで頑張れば頑張るほど共倒れを招いて与党候補が有利になり、結果としては野党政権の大前提としての与党の過半数割れがかえって遠のくという重大な問題点への無理解が存在したが）。

このように、野党四党は、野党連合政権をめざすという点では事実上一致するに至っていた。民主党が共産党との連合を基本的に拒否していたという問題はあったものの、96年総選挙において、政権に挑戦した野党第一党の新進党に対し、民主党、社民党、共産党などの他の野党はまったく連合する姿勢を示していなかったことを考えると、今回は与党、野党という形で事実上の二大勢力が形成されたことは、政権選択選挙へむけての大きな前進だったと評価できる。

にもかかわらず、今回の総選挙が政権選択選挙としては中途半端なものにとどまらざるをえなかったのは、やはり民主党の責任だったといわざるをえない。

民主党の鳩山代表は、6月12日の日本記者クラブでの7党党首公開討論において、政権構想について次のように述べた。

「過半数を得て政権を目指すのが目標。最初から数合わせの発想は取らない。政権を取ることが至上命題ではなく、政権をとって何をやるかが大事だ。民主党の公約実現に協力してくれる人が野党でも与党でも一人でも多く参加してくれれば共に政権を樹立したい。そうでなければ民主党単独でも自公保に代わる政権をつくる覚悟だ。」

「国民が我々に『しっかりやれ』と信頼を与えてくれれば、各党に激変が起きる。その結果、考えを共にするところと政権を組んでいきたい。」（6月13日付け各紙）

基本は民主党単独政権ということのようだが、その実現可能性がほとんどないということは明らかであった。与党の議席数が過半数を割るという可能性はある程度はあったと思われるが、その際には、自由、社民のほかには、共産党ではなく与党の一部と

の連合を考えるとというのが鳩山氏の構想だった。

鳩山氏はその後、自民党の加藤紘一氏への期待を明言し始め、さらに加藤新党への期待を述べ、加藤首班の野党連合政権にすら言及する方向で発言を展開させることになる。これが民主党の政権獲得意欲についての信頼を大きく損なったことは明らかである。実際、それを自覚した民主党自身が、最終盤において、鳩山首相－菅官房長官の鳩菅政権という単独政権構想に辛うじて立ち戻ることで体面を繕った。本来は逆に、単独政権構想から出発して、可能な限り具体的な野党連合政権構想へと展開させていくべきであった。

こうした鳩山氏の発言の基礎には、政権については選挙後に政党（指導者）の裁量で政党間の交渉で決めるものだという比例代表制型の常識が存在していると思われる。しかし、それでは、どのような政策合意に基づいてどのような政党が連合するかについて、有権者はまったく発言の機会を与えられないことになる。むしろ、それこそが鳩山氏が批判する「数合わせ」にほかならない。逆に鳩山氏が「数合わせ」だとする事前の政権枠組の確定こそが、有権者による直接の政権選択を可能にし、有権者の直接の信任を得た政権や首相の誕生を可能にするのである。

もっとも、「今回で政権がとれるとは思っていなかった」（『読売』6月28日）というのが鳩山氏の本音だったようであり、それゆえに政権構想を真剣に考え抜いていなかったというのが実態だったのである。

来年の参議院選挙や次回総選挙に向けて、まずは民主党のなかで政権獲得という目的意識を確立し直し、参議院の一人区や衆議院の小選挙区で与党統一候補に勝てるような野党統一候補を擁立できる野党連合を構築することが、民主党にとってだけでなく、有権者の政権選択権の実質化と「政権交代のある民主主義」の実現にとって不可欠であることを自覚することからしか、民主党の再出発はありえないと考える。（うしろ ふさお）